

日米フルブライト交流プログラム
60周年記念公開シンポジウム

あしたを拓く^{ひら}

2012年5月26日(土) 9:45~17:30
津田ホール、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス

J. ウィリアム・フルブライト上院議員について



1905年ミズーリ州生まれ。アーカンソー大学・政治学部卒業後、英国オックスフォード大学ペンブローク校へ、ローズ・スカラーシップで3年間留学し学士号と修士号を取得。ジョージ・ワシントン大学院法学部講師、司法省独占禁止法担当特別検事、アーカンソー大学長を歴任した後、連邦議会下院議員に当選。1944年から74年まで上院議員を務めた。

人物交流が戦争を防ぐとの信念から、米国と世界各国との教育交流計画を議会に提出し「フルブライト法」として1946年に批准された。

銀行通貨小委員会委員長、財務委員会、および両院合同経済委員会のメンバー等を歴任後、1959年に外交委員会委員長に就任。15年という歴代の誰よりも長い任期の委員長を務め、米国の国際情勢に熱心に取り組んだ。1961年、ピッグス湾事件の際には当時のケネディ政権の姿勢を批判し、キューバへの介入に反対。また、トンキン湾事件後の、より本格的なベトナム介入を認めるトンキン湾決議には賛成したものの、ベトナム戦争が泥沼化するにつれて反戦へと転じ、外交におけるウィルソン主義や道徳的アプローチの正統的な継承者でありリベラル派であった。

このような行動から、アメリカ史に「Fulbright, the Dissenter」(反対者)と名を残し政界を退職後、1975年3月より、ワシントンDCの「ホーガン&ハートソン」法律事務所最高顧問に就任。数々の賞を受賞し、日本では1975年に勲一等旭日大綬章を受章、1982年に早稲田大学から名誉法学博士学位が授与された。

生涯を世界平和の促進に貢献したフルブライト氏は、1995年2月9日に永眠。

フルブライト氏の言葉

教育交流は「国家を人々に変える」、すなわち国際関係を人間的にすることができます。それは他のどんなコミュニケーション手段もできないことです。私は教育交流が人々の間に必ず友好的な感情をもたらすものだとは思いませんし、またそれを目的とすべきだとは思いません。ただ、人間として共通の感情を喚起できること、言いかえれば、他の国々に自分達が恐れる教条があると理解するのではなく、自分達の国で育った人々と同じように喜びや悲しみ、残酷さや優しさを共感できる人々が住んでいる、ということが実感できれば充分だと考えます。

日米フルブライト交流プログラム 60周年記念公開シンポジウム

「あしたを拓く」^{ひら}

プログラム

総合司会 | 日米フルブライト交流プログラム60周年記念公開シンポジウム委員会 委員長 早川 与志子

開会の挨拶

9:45

- ・日米教育委員会 委員長、文部科学省 国際統括官 倉持 隆雄 (OPF 27th)
- ・日米教育委員会 委員、在日米国大使館 広報・文化交流担当公使 マークJ.ディビッドソン

第一部

11:00~11:00

基調講演「未来へのメッセージ」

～フルブライト留学からノーベル賞受賞、そして、いま～

講師：根岸 英一 (パデュー大学化学科 H.C. ブラウン特別教授、
2010年ノーベル化学賞受賞者)

フォト・エッセイ

11:00~11:05

「つなぐ力『3.11』から未来へ」

第二部

11:05~12:30

「若者は発言する。あなたはどうか答える？」

司会進行：石澤 靖治 (学習院女子大学学長)
パネリスト：根岸 英一 (パデュー大学化学科 H.C. ブラウン特別教授)
マーク J. ディビッドソン (在日米国大使館 広報・文化交流担当公使)
菊地 将大 (岩手県立高田高校卒業、4月より筑波大学1年)
松村 知 (甲府市立北東中学校卒業、4月より山梨県立甲府西高校1年)
マイケル・クシエル (アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター学生)

12:30~14:00 休憩

第三部

14:00~15:30

「女性たちは世界へはばたく」

進行：小栗 泉 (日本テレビ解説委員)
パネリスト：飯野 正子 (津田塾大学学長)
木下 真里 (元国連難民高等弁務官事務所・現ミャンマー在住)
黒田 由貴子 (ピープルフォーカス・コンサルティングファウンダー取締役)
藍原 寛子 (フリーランス・ライター)

第四部

15:45~17:15

「私のアメリカ、私の日本」

～交流60年の歴史とこれからの日米関係を考える～

進行&パネリスト：三浦 俊章 (朝日新聞論説委員)
パネリスト：西崎 文子 (東京大学教授)
ブルース・アーロンソン (クレイトン大学教授)
フレドリック・ディキンソン (ペンシルベニア大学准教授)

閉会の挨拶

17:15

- ・日米フルブライト60周年記念実行委員長 原田 敬美

第一部

基調講演

10:00~11:00

『未来へのメッセージ』

～フルブライト留学からノーベル賞受賞、そして、いま～』

「世界の中でノーベル賞受賞の確率は10の7乗分の1であるが10人に一人のセレクションを7回通ると考えればよい。学生諸君はすでに少なくとも10の3乗分の1に到達している。高校、大学へと進学し、優秀な仲間にもまれ、自己研鑽を重ねて、フルブライト奨学金でアメリカに行ったこと、これが自分の人生の最大の決断でもあったし、10の2～3乗分にも相当する大変大きな飛躍につながった。」

10の3乗から7乗への挑戦、若者にしかできないチャレンジ、しかしその可能性は意外と身近なところに潜んでいるのである。博士から留学の持つ意味、留学を通じて得た体験談を語っていただく。そして若者に対する熱い視線と温かい激励が博士の言葉の中からあふれ出るのを見出してみようではないか。

講師



根岸 英一 ● Ei-ichi Negishi ●

1935年中国・現長春市生まれ、パデュー大学 H.C. ブラウン特別教授。1958年東京大学工学部応用化学科卒業後、帝人(株)入社。1960年帝人(株)を退職し、フルブライト奨学生として米ペンシルベニア大学に留学、1963年同大学院博士課程修了、博士号取得。1966年帝人を退社、米パデュー大学、ハーバート・ブラウン教授の研究室へ。パデュー大学助手、シラキュース大学准教授などを経て1979年パデュー大学教授。1999年から同特別教授。有機合成におけるパラジウム触媒クロスカップリングの業績で鈴木章・北海道大学名誉教授、リチャード・ヘック米デラウェア大学名誉教授とともに2010年ノーベル化学賞受賞。同年文化勲章受章。

第二部

パネルディスカッション

11:05~12:30

『若者は発言する。あなたはどう答える?』

昨年3月11日に起きた東日本大震災は、地震、津波、そして原発事故と未曾有の大惨事となり、国内外に多大な影響を与えた。復興の道筋は容易ではなく、今なお多くの被災者が大変な状況の中で苦しんでいる。

これまでの生活や価値観を変えざるをえない時代、将来の展望が見えない、生きる指標が持ちにくい社会、若者たちは、困難にどう向かいあい、どのように乗り越えようとしているのか。日米の若い世代と大人たちが未来について議論する。

進行



石澤 靖治 ● Yasuharu Ishizawa ●

1957年山形県生まれ、学習院女子大学学長。立教大学社会学部卒。1988年フルブライト奨学生としてハーバード大学に留学。留学中はライシャワー元駐日米大使から個人的に指導を受ける。同大学ケネディ行政大学院修了。同大学国際問題研究所フェロー。その後ワシントンポスト極東総局記者、ニューズウィーク日本版副編集長などを経て、2000年学習院女子大学国際文化交流学部助教授、2002年教授。博士(政治学、明治大学)。2011年4月より現職。著書に、『幻想の日米摩擦』、『日米関係とマスメディア』、『日本はどう報じられているか』(編著)、『戦争とマスメディア』、『大統領とメディア』など。

パネリスト



根岸 英一 ● Ei-ichi Negishi ●
(前述)

パネリスト



マークJ. デイビッドソン ● Mark J. Davidson ●
在日米国大使館 広報・文化交流担当公使

バージニア州生まれ。ダートマス大学で学士号(宗教)、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で修士号(法律外交学)を取得。キャリアの大半で、東アジア地域内での勤務、あるいは東アジア関連の職務にかかわってきた。これまで日本では在日米国大使館文化担当官(2002～06年)、在札幌総領事館・広報文化交流担当領事(1993～96年)、東京アメリカンセンター副館長(1991～92年)として勤務。ワシントンでは東アジア太平洋局上級顧問、広報文化交流担当官(日本・朝鮮半島担当)、下院国際関係委員会(現・外交委員会)およびリー・ハミルトン下院議員(民主党、インディアナ州選出)の特別顧問(アジア担当)を務めた。ワシントンでは他にも広報文化交流部門の国際政策・企画・リソース管理部長、ホワイトハウスおよび軍との連絡調整室長、広報文化交流担当国務次官の次席補佐官、国際情報プログラム室長(中東・北アフリカ・南アジア担当)などを歴任。米国外では在パキスタンおよび在パラグアイ米国大使館で広報文化交流担当参事官、在スペインおよび在ベネズエラ米国大使館で文化担当官補として勤務。国務省の特別栄誉賞(Superior Honor Award)、功労賞(Commendation for Exceptional Services)など数々の賞を受賞。日本語、スペイン語、フランス語を話す。

パネリスト



菊地 将大 ● Masahiro Kikuchi ●

1993年岩手県生まれ、2012年3月岩手県立高田高校卒業。4月より筑波大学一年生。2011年3月11日におきた東日本大震災で被災、津波で両親を失う。同年8月「高校生平和大使」としてスイスの国連欧州本部を訪れ、自己の体験を語るとともに、支援への感謝と復興への決意をスピーチした。

パネリスト



松村 知 ● Tomo Matsumura ●

1996年神奈川県生まれ、2012年3月甲府市立北東中学校卒業。4月より山梨県立甲府西高校一年生。2010年第6回川の作文最優秀賞受賞、2011年度の朝日新聞社主催「ニッポン前へ委員会」提言論文『論文では、ないけれど』で特別賞受賞。

東日本大震災の状況を知り、自分たち若い世代ができる支援とは何かを考え、行動している。

パネリスト



マイケル・クシェル ● Michael Kushell ●

1987年カリフォルニア州生まれ、2010年カリフォルニア大学バークレー校卒業。同年フルブライト奨学生として愛知県立大学に留学。地方に根付く『地芝居』を研究後、横浜にあるにアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターにて、日本語と地芝居について引き続き学んでいる。

第三部

パネルディスカッション

14:00~15:30

『女性たちは世界へはばたく』

明治4年(1871年)、日本初の女子留学生として、当時6歳の津田梅子を含む女性たち5名が岩倉使節団とともに渡米した。それから140年の歳月が流れ、日本の女性たちは、国内は勿論のこと世界のあちこちで目覚ましい活躍をしている。男女役割分業という概念は崩れ、女性が男性と対等に働き、発言することが当たり前になった。

女性たちは社会に対して、どのような役割を担い、どのような貢献が出来るのか、海外留学を体験し、独自のキャリアを築いてきた女性たちに語ってもらう。

進行



小栗 泉 ● Izumi Oguri ●

1964年東京都生まれ、日本テレビ放送網(株)解説委員。青山学院大学文学部卒業、1988年日本テレビ放送網(株)入社、社会部・政治部を経て様々なニュース番組のキャスターを歴任。2007年フルブライト奨学生としてジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS に留学。2011年より現職。著書に『選挙報道～メディアが支持政党を明らかにする日』など。

パネリスト



飯野 正子 ● Masako Iino ●

1944年大阪府生まれ、津田塾大学学長。1966年津田塾大学卒業後フルブライト奨学生としてシラキュース大学大学院に留学。1968年歴史学修士課程修了。1969年帰国まで博士課程在籍。津田塾大学助教授・教授を経て2004年11月より現職。その間、マギル大学客員助教授、アーカディア大学客員教授、カリフォルニア大学パークレー校客員教授などを歴任。現在文部科学省中央教育審議会や科学技術学術審議会などの委員を務める。主な著書に『日系カナダ人の歴史』、『もう一つの日米関係史—紛争と協調のなかの日系アメリカ人』など。

パネリスト



木下 真里 ● Mari Kinoshita ●

1968年埼玉県生まれ、元国連難民高等弁務官事務所ヨルダン事務所シニア公衆衛生オフィサー。1993年東京医科歯科大学医学部保健衛生学科卒業、2007年名古屋大学大学院に在学中に、フルブライト奨学生としてジョーンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院に留学。帰国後ミャンマーで地域保健専門家、ヨルダンで国連難民機関スタッフとして勤務。現在はミャンマー・ヤンゴン市に在住し、NGO職員として勤務しながら週末はヤンゴン市郊外で工業地帯の診療所の運営に協力している。

パネリスト



黒田 由貴子 ● Yukiko Kuroda ●

1963年東京都生まれ、(株)ピープルフォーカス・コンサルティング ファウンダー・取締役。慶応義塾大学経済学部卒業。フルブライト奨学生として米国ハーバードビジネススクールにて経営学修士(MBA)取得。ソニー(株)にて海外マーケティング業務に従事。その後、米系大手経営コンサルティング会社を経て、1994年に(株)ピープルフォーカス・コンサルティングを創業。2012年3月まで代表取締役を務める。アステラス製薬(株)の社外監査役、(株)シーエーシーの社外取締役に就任。また、認定NPO法人JEN(Japan Emergency NGOs)の理事、国連UNHCR協会の理事など、国際社会問題に関連する活動も行っている。著書に「勇気の経営」など多数。

パネリスト



藍原 寛子 ● Hiroko Aihara ●

福島県生まれ、福島民友新聞社で取材記者兼デスクをした後、国会議員公設秘書を経て、現在フリーランスのジャーナリストとして活動している。

2004年フルブライト・ジャーナリスト・プログラムでマイアミ大学に留学。客員研究員として、移植コーディネーターのトレーニングに参加したり、臓器摘出・移植手術を視察しながら、米国の臓器移植を学んだ。その後、フィリピン大学哲学科客員研究員、アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所客員研究員として、フィリピンの臓器売買のプロローグシステムや、臓器売買者側の取材を行った。東京大学医療政策人材養成講座4期生、日本医学ジャーナリスト協会会員。

第四部

パネルディスカッション

15:45~17:15

『私のアメリカ、私の日本』

～交流60年の歴史とこれからの日米関係を考える～

今、世界は大きく変わろうとしている。3.11以降近代科学文明の限界が問われ、これまでの欧米を中心とする国際社会では、アジア諸国が新たな潮流を起こし始めた。この変化の流れの中で、日米関係は今後どのように展開していくのだろうか。

60年間の人的交流を通して、日米の相互理解を深めてきたフルブライト・プログラムの意義をあらためて考え、将来に向けて両国の対話をどう活性化し、発展させるのか、その可能性について討論する。

進行



三浦 俊章 ● Toshiaki Miura ●

1957年鹿児島県生まれ、朝日新聞論説委員。早稲田大学政経学部卒業、国際基督教大学大学院修士課程修了。1984年朝日新聞社入社。政治部、外報部、AERA編集部、ワシントン特派員、政治部次長を経て現職。2009-2010年に国際交流基金安倍フェローとしてハーバード大学研究員。著書に『ブッシュのアメリカ』、訳書に『オバマ演説集』など。

パネリスト



西崎 文子 ● Fumiko Nishizaki ●

1959年宮城県生まれ、東京大学教授。1975年AFS奨学生としてカリフォルニアに留学。1983年東京大学教養学部卒業、1985年一橋大学院法学研究科修士課程修了。1985年フルブライト奨学生としてイェール大学に留学、1990年同大学院歴史学博士号取得。その後国際交流基金安倍フェロー、ハーバード大学、ラトガーズ大学、ケンブリッジ大学の客員研究員を務める。成蹊大学教授を経て、2012年4月より現職。著書に『アメリカ冷戦政策と国連 - 1945-1950』、『アメリカ外交史とは何か』など多数。

パネリスト



ブルース・アロンソン ● Bruce Aronson ●

1952年イリノイ州シカゴ生まれ、クレイトン大学ロースクール教授。現在フルブライト奨学生として早稲田大学で研究。1974年ボストン大学卒業、1977年ハーバード大学ロースクール修了。ニューヨーク法律事務所ヒューズ・ハバード&リードLLPのパートナー(1989-2000年)を経て学者に転身。日本における経験は早稲田大学および同志社大学に留学、長島・大野・常松法律事務所での勤務、2000-2002年フルブライト奨学生として東京大学で研究、2004年(株)東京証券取引所寄付基金により東京大学国際資本市場研究の初代客員助教授、2010年日本銀行客員研究員など。専門は、コーポレートガバナンスと法曹の比較研究。

パネリスト



フレデリック・デイキンソン ● Frederick Dickinson ●

1961年東京都生まれ、ペンシルベニア大学准教授。1983年ノートルダム大学学士号、1986年京都大学法学修士号、1987年イェール大学修士号、1989-91年、フルブライト奨学生として東京大学で研究。1993年イェール大学歴史学博士号取得。2000年より現職。現在国際日本文化研究センター客員外国人研究員。近代日本政治・外交史、二十世紀世界史が専門。著書に『大正天皇』、『War and National Reinvention: Japan in the Great War, 1914 - 1919』など多数。

フルブライト交流プログラムについて

広島と長崎に原爆が投下されてから数週間後、「世界平和を達成するためには人と人との交流が最も有効である」という確固たる信念のもと、J. ウィリアム・フルブライト上院議員が米国と諸外国との相互理解を目的とした人物交流計画「フルブライト・プログラム」を米国議会に提出しました。

これを契機として1946年に発足したのがフルブライト交流プログラムです。以来、世界155カ国以上が参加し、奨学金を提供することによってこれまでに約116,900人の米国人と約192,800人の諸外国人が相手国での研究や教育の機会を得ています。



日米間におけるフルブライト交流プログラム

日本では1949年から1951年まで、ガリオア・プログラム (GARIOA/Government Aid and Relief In Occupied Areas) で約1,000名の日本人が米国へ留学しました。

1951年8月に当時のアメリカ合衆国大使ウィリアム J. シーボルトと吉田茂外務大臣との間で日米相互の人物交流に関する覚書が交わされ、1952年からフルブライト交流事業が始まりました。

日本におけるこの交流事業は開始以来、約30年にわたり米国政府からの資金で運営されてきましたが、1979年12月24日にそれまでのフルブライト交流事業を継承する形で日米教育委員会が設置され、日本政府も運営費用を分担するようになりました。

現在、基本的運営資金は両国政府で折半されていますが、これら政府資金に加え、日本人フルブライト同窓生により1986年に設立された公益財団法人日米教育交流振興財団（フルブライト記念財団）からの民間資金援助も受けており、合計で年間にそれぞれ約50～60名の米国人と日本人の人物交流を実施しています。

また、フルブライターと呼ばれる同窓生は日本人が約6,300名、米国人が約2,500名でその中の多くは今日、教育、研究、行政、法曹、ビジネス、マスコミ等さまざまな分野で活躍しています。





日米フルブライト交流プログラムの歩み



1949-1952年	ガリオア・プログラム (GARIOA : G overnment A id and R elief I n O ccupied A reas)
1951年8月28日	日米間における教育交流プログラムを実施するため、人物交流に関する覚書を交わす
1952年	ガリオア・プログラム最終グループ フルブライト交流プログラム開始
1964年	留学情報サービス開始
1976年	日米フルブライト交流プログラム 25周年
1979年2月15日	これまでの日米間における教育交流プログラムを継承する形で 日本政府は米国政府と運営資金を分担する事を決定
1979年12月24日	日米教育委員会設立
1982年	日米フルブライト交流プログラム 30周年 全国ガリオア・フルブライト同窓会設立
1986年	募金活動を組織化・円滑化するため、 同窓生による日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団)設立
1992年	日米フルブライト交流プログラム 40周年
1997年	フルブライトメモリアル基金教員交流プログラム開始
2002年	日米フルブライト交流プログラム 50周年
2006年	故フルブライト上院議員生誕 100周年 ~ 生誕 100周年記念募金運動開始
2008年	フルブライトメモリアル基金教員交流プログラム終了
2009年	特別教育交流プロジェクト開始
2012年	日米フルブライト交流プログラム 60周年

日米間のフルブライター

ノーベル賞受賞者	6
ピューリッツァー賞受賞者	3
大使	57
大臣	6
国会議員	17
最高裁判事	12
弁護士	120+
企業のトップ	450+
ジャーナリスト	220+
医療関係者(医師、看護婦、薬剤師、等)	740+
学長・総長・学園長	170+
教授	4,400+
音楽家	60+
芸術家・作家	70+
建築士	100+

* 上記は現職に限らず、過去の経験者も含まれております



フルブライト体験がつくる
グローバルリーダー



フルブライト奨学金について



フルブライト奨学金は、奨学生が独自の専門分野の研究を行うための財政的援助を行うと共に、何らかの形で日米の相互理解に貢献できるリーダーを養成することを目的としています。日本人奨学生は各自の研究を行う傍ら、米国の歴史・文化に関するコースを受講し、また出来る限り広く大学やその地域の活動に参加するよう期待されます。さらに、帰国後は職業分野あるいは私的な活動を通して、直接的・間接的に日米関係の向上に貢献するよう期待されます。

奨学金の対象は原則として社会・人文科学分野で、米国の研究（日本人のみ）、日本の研究（米国人のみ）、環太平洋地域の政治・経済関係、現代社会の諸問題、グローバル社会の課題、教育の5つの研究領域に重点を置いています。現在、毎年約100名（日本人、米国人それぞれ50-60名ずつ）に奨学金を提供することで日米間の人物交流を実施しています。

日本人対象のプログラム

- 大学院留学(学術系学位)プログラム
- 大学院留学(専門職学位)プログラム
- 大学院博士論文研究プログラム
- 研究員プログラム
- ジャーナリストプログラム
- フルブライト語学アシスタントプログラム (FLTA)

米国人対象のプログラム

- 招聘講師
- 講師・研究員 ● 研究員
- ジャーナリスト
- 大学院生
- フルブライト・フェローズ
- 国際教育交流プログラム

2013年度 フルブライト奨学生募集 日本人対象アメリカ留学 オンライン登録締切日 2012年5月31日

奨学金の種類

- **大学院留学(学術系学位)プログラム**
フルブライト交流事業の目的を十分理解し、人権および学術面で優れた者に米国大学院での研究の機会を提供する。米国の大学院博士課程、経営学修士課程などの修士課程に在籍し、学位取得のための科目履修を通して研究を行う。約20名(1名ずつ)に奨学金を提供する。
- **大学院留学(専門職学位)プログラム**
米国の公共政策を専攻するリーダーとして活躍する日本人に米国の経営大学院などの専門職系大学院(プロフェッショナルスクール)での研究の機会を提供する。奨学生は米国の専門職大学院に正規の学生として在籍し、専門課程(マスタース・オブ・ビジネス・リーダーシップ)履修のための科目履修を通して研究を行う。約15名に奨学金を提供する。
- **大学院博士論文研究プログラム**
若手研究者を対象とし、日本の大学院で修士課程を修了することを知見として、米国の大学院で学位取得を待たない研究を行う。大学院での研究に専念することを条件とするが、学位取得のための科目履修はできない。約20名(1名ずつ)に奨学金を提供する。
- **研究員プログラム**
大学院、前期修業科生(博士課程)に在籍する優秀な学生を対象とし、米国の大学院で各自のテーマによって学位取得を待たない研究を行う。約10名に奨学金を提供する。
- **ジャーナリストプログラム**
帰国5年以上の帰国ジャーナリストを対象とし、米国の大学院で、各自の研究テーマによって学位取得を待たない研究を行う。約10名に奨学金を提供する。

奨学金の種類

- **大学院博士論文研究プログラム**
若手研究者を対象とし、日本の大学院で修士課程を修了することを知見として、米国の大学院で学位取得を待たない研究を行う。大学院での研究に専念することを条件とするが、学位取得のための科目履修はできない。約20名(1名ずつ)に奨学金を提供する。
- **研究員プログラム**
大学院、前期修業科生(博士課程)に在籍する優秀な学生を対象とし、米国の大学院で各自のテーマによって学位取得を待たない研究を行う。約10名に奨学金を提供する。
- **ジャーナリストプログラム**
帰国5年以上の帰国ジャーナリストを対象とし、米国の大学院で、各自の研究テーマによって学位取得を待たない研究を行う。約10名に奨学金を提供する。

選考日程

2012年4月	2012年5月31日	2012年7月31日	2012年9月-10月	2012年10月-11月	2012年12月	2013年5月15日	2013年7月
オンライン登録受付開始	オンライン登録締切日	書類選考開始日	書類選考終了	面接選考開始	面接選考終了	奨学金決定	出発

奨学金の対象となる学術分野

米国の研究、さらにはグローバル社会に関連した人文・社会科学分野および、それと直接関連した学術的かつ分野で、特に以下の領域の研究を奨励します。

- 米国の研究**
歴史学、政治学、経済学、経営学、法学、文学、思想史、社会学、文化人類学、およびジャーナリズムなどの分野を通して米国の文化・社会を研究する。
日本および米国と、太平洋地域における第三の国(メキシコ)との、現代の政治・経済関係を研究する。対象となる第三の国の中には、アジア諸国、太平洋諸島、北米、オーストラリアおよびニュージーランドなどが含まれる。9か月以上の奨学金については、委員会の手前許可を得た上で奨学金総付期間内の最後の2か月以内で、研究テーマに関連した第三国で研究を行うことができる。
- 環太平洋地域の政治・経済関係**
現代の日本と米国が共通して直面している社会問題についての研究。特に対象になるのは、急速な技術開発の影響、危機管理、情報産業の発達に伴う倫理その他の問題、環境問題、都市化、家族、高齢化社会、公法、犯罪、報道など、現代に関わりの深い研究テーマ。
- 現代社会の諸問題**
グローバル社会が直面する諸問題についての研究。特に対象となるのは、公害発生、医療政策、通信、労働と流動性、ヒトの移動、環境政策、エネルギー、人口動態などに関連した研究テーマ。
- グローバル社会の課題**
日本と米国の教育制度に関する研究で、特に現代の教育制度に焦点をあてたもの。比較研究が望ましい。研究対象としては、国際化のある学際(学校、教員、学生)、組織、カリキュラム改革、社会における教育の投資などが含まれる。
- 教育**

全プログラムに共通する応募資格要件

どのプログラムに応募する場合でも、以下の条件を満たす必要があります。そのほかにもプログラムごとの詳細な資格要件がありますので、各プログラムの募集要項を併せてお読みください。ただし、複数のプログラムの資格要件を満たしている場合でも、ひとつのプログラムにしか応募できません。

- 日本国籍を有すること。(日本の二重国籍者あるいは米国籍保持者を持つ応募不可)
- 日本在住の者。
- 米国内で学術活動が行えるだけの十分な英語能力があること。また、学術的能力のみならず、高いコミュニケーション能力があること。
注) 大学院留学(学術系、専門職)、大学院博士論文研究プログラムに申し込む場合は、2010年6月-2012年5月に実施されるTOEFLあるいはIELTSを受験し、TOEFLは80点以上(BT)、IELTSは6.0以上を要すること。指定試験場のTOEFLあるいはIELTSを受験できない場合は、TOEFL/IELTSの同等試験結果を提出し、かつ、研究計画書に Institutional testing は採用しませんと明記してください。
- 米国内で研究を計画しているテーマに関する専門知識に際らず、広い視野と関心を有すること。
- 米国内で支障なく学術活動が行えるよう、心身ともに健康であること。

※下記に該当する者は対象から除く。
 留学、研究、調査を行うためにすでに米国のあるいは2013年度以前に米国(留学経験を含む)を1年以上滞り、2013年度以前の留学経験を有する者(米国籍保持者を含む)。
 2012年7月31日現在、90日以上米国(留学経験を含む)に滞在し、研究計画書に Institutional testing は採用しない。
 米国籍保持者として在籍している者(2012年7月31日現在、90日以上米国(留学経験を含む)に滞在し、研究計画書に Institutional testing は採用しない)。
 2013年7月1日以前に、90日以上米国の学術的で滞在を要している者。

詳しくはウェブで... <http://www.fulbright.jp>

日米教育委員会 (フルブライト・ジャパン) フルブライト

共催団体について

❀ 日米教育委員会 ❀

日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）は、日米間の教育・文化・学術交流を促進するため、1951年に日米両国間の協定に基づき発足したフルブライト交流プログラムを実施している国際機関です。以来、フルブライト交流プログラムに加え、米国高等教育に関する情報提供、並びに特別教育交流プロジェクトを実施しています。

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 207号

Tel: 03-3580-3231

URL: <http://www.fulbright.jp>

❀ 日本ガリオア・フルブライト同窓会 ❀

1982年、日本のフルブライト交流プログラム30周年を機にガリオア・フルブライト交流プログラムにより留学した同窓生達の絆を強め、様々な活動を通して日米間の相互理解と交流を深めることを目的としてガリオア・フルブライト同窓会が設立されました。同窓会は設立以来主にフルブライト奨学金受給者数を増やすこと、特にアメリカ人の受給者数を増やすための募金活動を行なってきました。また、他にも日本で勉強・研究中の米国人奨学生を支援するボランティア活動も行なっています。

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 416号

Tel: 03-3503-1841

URL: <http://www.fulbright.or.jp>

❀ 公益財団法人日米教育交流振興財団 ❀

日米教育交流振興財団（フルブライト記念財団）は、フルブライト同窓会の募金活動を組織化・円滑化するため、1986年に設立されました。以来毎年約7～8千万円をフルブライト交流プログラムに提供しています。1986年から2011年の間に、米国人留学生365名、日本人留学生56名分の奨学金を支給してきました。

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 416号

Tel: 03-3503-1841

URL: <http://www.fulbright.or.jp>